

第2次熊谷市行政改革大綱

平成25～29年度 実施状況報告書

熊谷市

目 次

総 括	2
実施状況一覧	3
1 効率的・効果的な公共サービスの推進	4
(1) 事務事業の重点化と見直し		
(2) 窓口サービスの効率化		
(3) 民間活力の活用		
(4) 市民との協働		
2 効率的な行政運営の推進	10
(1) 組織・機構の見直し		
(2) 人材育成の推進		
(3) ICT化の推進		
(4) 定員管理及び給与制度等の見直し		
3 自立性の高い財政運営の推進	14
(1) 歳出の抑制・合理化		
(2) 自主財源の確保		
(3) 公営企業の経営健全化		
(4) 公共施設アセットマネジメントの推進		

総 括

1 この報告書は、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「第2次熊谷市行政改革大綱」についての実施結果をまとめたものです。

2 実施結果は、全体で約97.8% (46項目のうち45項目を実施) の実施割合となり、その内訳は次のとおりです。また、個別の計画項目ごとの取組実績は、4ページ以降に掲載しました。

重点項目	計画項目数				実施割合	
	全項目数	実施	一部実施	未実施	実施	一部実施
1 効率的・効果的な公共サービスの推進						
(1) 事務事業の重点化と見直し	3	2	1	0	66.7%	33.3%
(2) 窓口サービスの効率化	3	2	0	1	66.7%	0.0%
(3) 民間活力の活用	2	0	2	0	0.0%	100.0%
(4) 市民との協働	7	6	1	0	85.7%	14.3%
小 計	15	10	4	1	66.7%	26.7%
2 効率的な行政運営の推進						
(1) 組織・機構の見直し	2	2	0	0	100.0%	0.0%
(2) 人材育成の推進	1	1	0	0	100.0%	0.0%
(3) ICT化の推進	3	2	1	0	66.7%	33.3%
(4) 定員管理及び給与制度等の見直し	5	2	3	0	40.0%	60.0%
小 計	11	7	4	0	63.6%	36.4%
3 自立性の高い財政運営の推進						
(1) 歳出の抑制・合理化	5	4	1	0	80.0%	20.0%
(2) 自主財源の確保	11	8	3	0	72.7%	27.3%
(3) 公営企業の経営健全化	3	1	2	0	33.3%	66.7%
(4) 公共施設アセットマネジメントの推進	1	1	0	0	100.0%	0.0%
小 計	20	14	6	0	70.0%	30.0%
合 計	46	31	14	1	67.4%	30.4%
					全体	97.8%

3 実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。

この結果、5年間の計画期間で、6,107,144千円の効果がありました。

4 各年度における財政上の効果は次のとおりです。

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5箇年純計	5箇年累計
歳入増加額	336,594	340,549	336,846	408,877	407,464	1,830,330	1,830,330
歳出削減額	881,479	748,249	1,551,264	594,740	501,082	4,276,814	5,458,721
合計(効果額)	1,218,073	1,088,798	1,888,110	1,003,617	908,546	6,107,144	7,289,051

※純計・・・年度ごとの効果額・削減額の合計

※累計・・・効果が継続するもの

5箇年累計額＝(25年度効果額×5箇年分)＋(26年度効果額×4箇年分)
 ＋(27年度効果額×3箇年分)＋(28年度効果額×2箇年分)＋29年度効果額

実施状況一覧 (※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が未実施を表します。)

計画項目No.	取組内容	実施状況	効果額(千円)	
			純計(5箇年)	
1	(1)	1 行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	1,951,445
		2 職員提案制度による事務事業の改善	◎	45,228
		3 施設の統廃合や転用を含めた見直し	○	
	(2)	4 コンビニでの住民票等各種証明書の発行	◎	
		5 住民異動に伴う手続き等のワンストップサービスの導入	◎	
		6 開庁場所や取扱業務の見直し	△	
	(3)	7 18施設について指定管理者制度の導入検討	○	2,871
		8 事務事業の委託化の推進	○	
	(4)	9 活動主体に対する支援	◎	
		10 協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎	
		11 協働事業提案制度による毎年度6件の事業化	○	
		12 地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎	
		13 市民満足度調査の実施	◎	
		14 市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎	
		15 市政宅配講座の充実	◎	
2	(1)	16 効率的・効果的な組織・機構の構築	◎	
		17 行政センターの組織・機構の見直し	◎	
	(2)	18 熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎	
		19 eLTAXの活用などによる電子自治体業務の推進	◎	
		20 オープンデータ化の推進	◎	
	(3)	21 統合型GISの構築に向けたデータの整備・統合	○	
		22 職員数を1,346人に減員〔消防を除き1,100人とする〕	◎	490,531
	(4)	23 時間外勤務時間数の抑制	○	503
24 特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し		○	4,580	
25 国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し		◎	1,276,316	
26 能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築		○		
3	(1)	27 計画期間を通じて、市債の発行額を元金償還額以下に抑え、市債残高を縮減	◎	14,537
		28 サンセット方式による見直し(補助金:3年、交付金・負担金:5年の終期設定)	◎	50,790
		29 財政的支援、人的支援の見直し	○	-7,456
		30 特定規模電気事業者からの電力受給	◎	253,276
		31 熊谷市公共事業コスト改善プログラムに基づくコスト構造の改善	◎	183,165
	(2)	32 納税率94%以上を目標	◎	
		33 口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を目標	◎	
		34 効果的な滞納処分の推進	◎	* 251,985
		35 税外債権の収入未済額の確保	○	
		36 最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○	* 2,429
		37 未利用の普通財産(土地)の積極的な売却・貸付の推進	◎	* 450,560
		38 機能のない道水路の積極的な売却の推進	◎	* 194,728
		39 行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	○	* 64,149
		40 太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸し・土地貸しの実施	◎	* 35,026
		41 5年間で20社以上の企業立地の実施	◎	* 797,081
	42 市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	* 34,372	
	(3)	43 浄配水場17施設を15施設に統廃合	○	11,028
		44 企業債残高を毎年2億円ずつ削減	◎	
45 地方公営企業会計導入に向けての取組		○		
(4)	46 基本計画の策定	◎		
合計	◎…実施 31件 ○…一部実施 14件 △…未実施 1件			6,107,144

※効果額欄の*印は、歳入増加額を示しています。

1 効率的・効果的な公共サービスの推進

(1) 事務事業の重点化と見直し

※()は全庁的な取組の取りまとめを行う課です。

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																																														
1	事務事業の見直し	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	実施	全課 (企画課)																																																														
	(25～29年度中の取組実績) ・事務事業評価を行い、評価に応じて次年度予算に反映させるとともに、評価結果について、ホームページ(各課のページ>企画課>熊谷市総合振興計画について>行政評価)に公表した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>505</td> <td>528</td> <td>546</td> <td>524</td> <td>534</td> <td>2,637</td> </tr> <tr> <td>事業拡大</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>事業縮小</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>事業完了</td> <td>57</td> <td>45</td> <td>36</td> <td>63</td> <td>52</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>期間変更</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>手段変更</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>効果額(千円)</td> <td>370,671</td> <td>348,395</td> <td>850,238</td> <td>173,076</td> <td>209,065</td> <td>1,951,445</td> </tr> </tbody> </table> ※効果額は、No.28で計上する額を除いて算出				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	現状維持	505	528	546	524	534	2,637	事業拡大	12	8	11	31	26	88	事業縮小	6	7	6	11	4	34	事業完了	57	45	36	63	52	253	期間変更	0	0	0	6	1	7	手段変更	14	9	5	2	15	45	廃止	0	16	8	7	2	33	効果額(千円)	370,671	348,395	850,238	173,076	209,065	1,951,445
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計																																																												
現状維持	505	528	546	524	534	2,637																																																												
事業拡大	12	8	11	31	26	88																																																												
事業縮小	6	7	6	11	4	34																																																												
事業完了	57	45	36	63	52	253																																																												
期間変更	0	0	0	6	1	7																																																												
手段変更	14	9	5	2	15	45																																																												
廃止	0	16	8	7	2	33																																																												
効果額(千円)	370,671	348,395	850,238	173,076	209,065	1,951,445																																																												
2	事務事業の見直し	職員提案制度による事務事業の改善	実施	全課 (行政改革推進室)																																																														
	(25～29年度中の取組実績) ・一般提案件数、改善実績提案件数及び効果額 29年度 一般提案 53件、改善実績提案 112件、効果額 8,828千円 28年度 一般提案 41件、改善実績提案 122件、効果額 700千円 27年度 一般提案 40件、改善実績提案 110件、効果額 1,800千円 26年度 一般提案 34件、改善実績提案 99件、効果額 20,000千円 25年度 一般提案 35件、改善実績提案 57件、効果額 13,900千円 ・一般提案 心肺蘇生法の普及、幼児用補助便座の設置 等 ・改善実績提案 自動証明写真機の導入、広告付き地図及び庁舎案内板の導入 等			(効果額) (5箇年純計) 45,228千円																																																														
3	重複施設の見直し	施設の統廃合や転用を含めた見直し	一部実施	関係課 (行政改革推進室)																																																														
	(25～29年度中の取組実績) ・25年度 大里第二、第三保育所を廃止し、吉見保育所を設置(開設は26年7月) ※設置場所は、24年度に廃止した大里保健センター ・26年度 小八林集会所を廃止 ・27年度 江南保健センターを廃止 ・その他、出張所等、見直し対象となっている施設について、運営方法を含め検討を行った。			(効果額) (効果額は No.1に計上)																																																														

(2) 窓口サービスの効率化

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
4	住民票等のコンビニ交付	コンビニでの住民票等各種証明書の発行	実施	市民課・市民税課 資産税課・納税課
	(25～29年度中の取組実績) ・28年10月 コンビニ交付サービスを開始 ・28年12月 サービス利用店舗の追加 ※マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで証明書を取得できることとした。 【取得できる証明書】 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し、 市民税県民税所得・課税(非課税)証明書 【サービスが利用できる店舗】 セブン-イレブン、ローソン、サークルK、サンクス、ファミリーマート、セイコーマート、 セーブオン、ミニストップ 【利用可能時間】 6時30分から23時まで(12月29日から1月3日までを除く)			(効果額)
5	ワンストップサービスの導入	住民異動に伴う手続き等のワンストップサービスの導入	実施	関係課 (行政改革推進室)
	(25～29年度中の取組実績) ・28年4月 市民課に総合窓口を開設し、ワンストップサービスを開始 ※市民課において、ライフイベント(転入・転居・転出・出生等)に伴う国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、子ども医療費、児童手当に関する手続きを新たに取り扱うこととした。			(効果額)
6	休日開庁業務の見直し	開庁場所や取扱業務の見直し	未実施	関係課 (行政改革推進室)
	(25～29年度中の取組実績) ・開庁業務関係課と調整会議を開催し、現状の把握、課題等の抽出を行った。また、県内他市の状況を調査した。			(効果額)

(3) 民間活力の活用

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
7	指定管理者制度の活用	18施設について指定管理者制度の導入検討	一部実施	関 係 課 (行政改革推進室)
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
<ul style="list-style-type: none"> ・25年4月 江南総合公園に指定管理者制度導入 ・28年4月 妻沼運動公園、利根川総合運動公園の一部、妻沼東運動公園、妻沼西第一公園、妻沼西第二公園、妻沼西第1～5緑地に指定管理者制度導入 ・29年4月 中央公園、熊谷荒川緑地、村岡荒川緑地、久下荒川緑地に指定管理者制度導入 ・削減額 29年度 1,562千円 28年度 935千円 25年度 374千円 ・行革大綱掲載・指定管理者制度導入検討施設 18施設中 14施設導入 ・その他、29年4月から、スポーツ・文化村(くまびあ)に指定管理者制度導入 (施設完成に合わせて指定管理者制度を導入したため、効果額は計上していない。) <p>※30年4月1日現在、合計45の公の施設について同制度を導入</p>				(5箇年純計) 2,871千円 (5箇年累計) 5,302千円
No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
8	事務事業の委託化の推進	事務事業の委託化の推進	一部実施	関 係 課 (行政改革推進室)
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
<ul style="list-style-type: none"> ・25年4月 一般廃棄物収集運搬業務委託 委託区域拡大 ・26年10月 水道料金等徴収業務委託 委託範囲拡大 ・27年4月 学校給食センター調理・搬送業務委託、妻沼図書館窓口業務委託 ・27年5月 休日診療所医療事務委託 ・28年1月 総合窓口案内業務(フロアマネージャー)委託 ・29年4月 荒川南部環境センター運転管理業務委託 				(効果額はNo.22に計上)

(4) 市民との協働

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
9	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	実施	関係課 (市民活動推進課)
	(25～29年度中の取組実績) ・市民の公益活動の活性化を図るため、「はじめの一步助成金事業」を実施・助成を行った。 29年度 8件 28年度 11件 27年度 5件 26年度 5件 25年度 7件 ・市民活動イベント情報誌を作成し、配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールを発信した。 ・市民活動保険の加入の登録を行った。登録件数 1,201件(29年度末) ・「ニャオざねまつり」の開催を支援した。(1回/年) ・エコライフフェアにおいて、環境に関する様々な展示や体験、取組の紹介等を通じて、企業や団体等による環境保全活動を支援した。 ・産業祭に出店する際の実費負担金について、産業振興を目的とした企業や団体等を減免の対象とした。			(効果額)
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
10	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	実施	市民活動推進課
	(25～29年度中の取組実績) ・職員向け「市民との協働の意識啓発講座」及び「熊谷市協働事業提案制度説明会」を開催した。 ・事業実施の翌年度に事業成果報告会を開催した。			(効果額)
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
11	市民参画の推進	協働事業提案制度による 毎年度6件の事業化	一部実施	市民活動推進課
	(25～29年度中の取組実績) ・25年度に提案された7事業のうち、6事業を採択し、26年度に事業化した。 ・26年度に提案された5事業すべてを採択し、27年度に事業化した。 ・27年度に提案された6事業のうち、4事業を採択し、28年度に事業化した。 ・28年度に提案された5事業のうち、4事業を採択し、29年度に事業化した。 ・29年度に提案された5事業のうち、3事業を採択し、30年度に事業化予定 平成29年度事業化 「万吉地区文化遺産保存事業」、「地域猫活動の推進 命を繋ぐ-殺処分ゼロを目指して」、「面会交流支援事業」、「市内ショップ『移動健康カフェ』事業」 平成30年度実施候補事業 「地区防災計画策定事業」、「心のバリアフリー講師派遣事業」、「外国人観光客へ英語でおもてなしガイドキッズ養成」			(効果額)

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	実施	市民活動推進課
12	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、地域横断組織である校区連絡会による地域計画策定の支援を行った。 ・「くまがや市民まごころ運動推進基金」をふるさと熊谷応援寄附(ふるさと納税)の対象基金とし、校区連絡会の活動支援につなげた。 ・校区花いっぱい運動により、ペゴニア苗等を毎年配布した。(述べ 137校区へ配布) 29年度 27校区 28年度 27校区 27年度 27校区 26年度 28校区 25年度 28校区 ・多世代が地域活動に参画し、地域の活性化を目的とする地域づくり応援事業に応募した連絡会に支援を行った。(述べ 77校区に支援) 29年度 12校区 28年度 13校区 27年度 16校区 26年度 19校区 25年度 17校区 			
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	実施	企画課
13	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民生活の現状および満足度について」のアンケート調査を実施した。 <p>【調査の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査期間 毎年2月1日～15日 調査対象 市内に在住する満18歳以上の男女3,000人(無作為抽出) 平均回収率 36.8% 調査項目 住み心地や市政への関心、市民生活の現状、施策の重要度、満足度 等 			

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	実施	広報広聴課
14		<p>(25～29年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報の発行部数を72,300部/月(25年度上半期)から73,600部/月(29年度下半期)に増刷 ・市ホームページの内容の充実 ・市報を電子書籍化しホームページで公開 ・市報中吊り広告風ポスターを作成、本庁舎、各行政センターのほか、市内循環バス車内に掲示 ・メール配信サービス「メルくま」、市公式フェイスブック、ツイッターの運用 ・熊谷市くらしのカレンダーの発行 ・アストモ及びイベントバンクを活用した市内のイベント情報の発信 ・近隣市町のイベントを掲載する彩北だよりの作成 ・JR熊谷駅改札出口に設置したデジタルサイネージで熱中症予防情報や市政情報、イベント情報等を発信 ・FM放送NACK5、ケーブルテレビJ.COM北関東 熊谷・深谷局での市政情報等の発信 ・テレビ埼玉のデータ放送を利用した市政情報等の発信 ・平成25、26年度BIJIN&Co.(株)と協力し、美人時計ホームページに市民モデルを掲載するとともに、市ホームページで市民時計「スマイルdeクール時計」を掲載し、暑さ対策情報のPR強化 ・平成28年度「くらしのガイド」を92,000部作成し、市内全戸に配布 ・平成28年7月「ごみ分別アプリ」による情報発信 ・平成29年度「熊谷市紹介パンフレット」を10,000部作成し、公共施設や観光案内所で配布 ・本庁舎1階に設置した情報モニターで、市政・イベント情報の発信や行事案内を実施 ・ラグビーワールドカップに向けた市民の機運醸成のため、組織委員会が作成した映像放映 <p>メルくま登録者数 29年度末 20,268人 (25年度末 14,101人) ホームページアクセス数 29年度 2,577,436件 (25年度 1,820,118件) 「あついぞ.com」アクセス数 29年度 3,614,179件 (25年度 1,045,312件)</p>	(効果額)	
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実	実施	広報広聴課
15		<p>(25～29年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数について、市民ニーズ等に基づき毎年見直しを行った。 ・講座数及び実施回数 29年度 127講座、135回 28年度 126講座、123回 27年度 119講座、119回 26年度 122講座、142回 25年度 116講座、126回 	(効果額)	

2 効率的な行政運営の推進

(1) 組織・機構の見直し

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
16	簡素で効率的な組織・機構の構築	効率的・効果的な組織・機構の構築	実施	行政改革推進室
	<p>(25～29年度中の取組実績)</p> <p>組織について、次のとおり改正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度 福祉部臨時福祉給付金室を設置 ・27年度 環境部の廃棄物対策課と環境衛生課を統合し、環境推進課を設置 ラグビーワールドカップ招致室からラグビーワールドカップ準備室に名称変更 ・28年度 産業振興部に東部地域開発推進室を設置 消費生活センター、パスポートセンターを設置 ラグビーワールドカップ準備室からラグビーワールドカップ2019推進室に名称変更 福祉部臨時福祉給付金室を廃止 江南保健センターを廃止 ・29年度 スポーツ振興課に商業観光課から観光振興に関する事務を移管し、課の名称をスポーツ振興課からスポーツ観光課に変更 企業活動支援課に商業観光課から商業振興に関する事務を移管し、課の名称を企業活動支援課から商工業振興課に変更 商業観光課を廃止 ・30年度 広報広聴課を総合政策部から市長公室へ移管 吉岡幼稚園を廃止 ・組織の数 30年4月1日現在 15部61課127係 29年4月1日現在 15部61課128係 28年4月1日現在 15部62課129係 27年4月1日現在 15部62課132係 26年4月1日現在 15部73課144係 25年4月1日現在 15部72課145係 (15部・・・9部、3行政センター、教育委員会、水道部、消防本部) 			(効果額)
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
17	簡素で効率的な組織・機構の構築	行政センターの組織・機構の見直し	実施	行政改革推進室
	<p>(25～29年度中の取組実績)</p> <p>行政センターについて、次のとおり改正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度 各行政センターに副所長を配置 ・27年度 課を統廃合し、新たに地域振興係・市民係・福祉係を設置 ・28年度 大里及び江南行政センターの市民係と福祉係を統合し、市民福祉係を設置 			(効果額)

(2) 人材育成の推進

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課					
18	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	実施	職員課					
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。 ・昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。 ・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を実施した。 								
			25年度		26年度	27年度	28年度	29年度	合計
	階層別及び特別研修	講座数	17		20	19	19	22	97
研修者数		3,479	4,152		3,610	3,717	5,265	20,223	
昇格対象者研修	講座数	5	5	5	4	4	23		
	研修者数	118	155	133	116	95	617		
自治大学校 市町村アカデミー等	機関数	4	4	5	4	5	22		
	研修者数	27	30	27	94	25	203		
<ul style="list-style-type: none"> ・職務に対する意識や専門能力の更なる向上を図るため、職務の遂行に有益な資格等を取得する職員に対し、助成する自己啓発研修等助成制度を実施し、自己研修17件、資格取得7件、合計24件の受験、受講があり、うち21件に助成金を交付した。 									

(3) ICT化の推進

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課				
19	ICTを活用した業務改革	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の推進	実施	関係課 (情報政策課)				
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・給与支払報告事務、法人市民税申告事務、年金支払報告事務、償却資産申告事務について、eLTAXにより受付し、申告事務等の効率化を図った。 							
			25年度		26年度	27年度	28年度	29年度
	全体件数		131,106		218,950	224,483	223,809	227,157
eLTAX件数		39,321	130,216		135,737	146,136	153,263	
割合		30.0%	59.5%	60.5%	65.3%	67.5%		
<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請では、「住民票の写し請求」を含む11の定型手続のほか、「赤十字救急法短期講習の申込」や「わくわく探検隊の申込」などの手続を含め、合計39の手続を行った。 								
20	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進	実施	関係課 (情報政策課)				
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・27年12月 人口や避難場所、施設情報等のデータについて、ホームページで公開を行った。 ・29年3月 施設情報や広報誌URL、文化財一覧等のデータについて、埼玉県のオープンデータポータルサイトでの公開を行った。 							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
21	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築に向けたデータの整備・統合	一部実施	関 係 課 (情報政策課)
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
	・27年度	都市計画課において、統合型GISの基図となる都市計画図を電子データ化 資産税課において、市内全域の家屋外形を電子データ化		
	・28年度	管理課において、市内全域の道路台帳図を電子データ化 工務課において、市内全域の水道施設管理図面を電子データ化 江南文化財センターにおいて、包蔵地範囲等を電子データ化し、遺跡情報システムを整備		
	・29年度	統合型GIS導入に係る事前情報提供依頼(RFI)を実施し、導入に必要な費用等の情報収集を実施		

(4) 定員管理及び給与制度等の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
22	定員管理の推進	職員数を1,346人に減員 〔消防を除き1,100人とする〕	目標達成	職 員 課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
		職員数 [消防を除く] 減員数 削減額		(5箇年純計) 490,531千円 (5箇年累計) 1,665,631千円
	・30年4月1日現在	1,337人 [1,092人] -1人(増 56人 減 55人) -7,546千円		
	・29年4月1日現在	1,336人 [1,094人] 17人(増 46人 減 63人) 127,618千円		
	・28年4月1日現在	1,353人 [1,107人] 20人(増 52人 減 72人) 152,233千円		
	・27年4月1日現在	1,373人 [1,128人] 17人(増 49人 減 66人) 129,888千円		
	・26年4月1日現在	1,390人 [1,146人] 12人(増 59人 減 71人) 88,338千円		
	・25年4月1日現在	1,402人 [1,157人]		
	※任期付職員を除く			
23	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	一部実施	職 員 課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
	・特定事業主行動計画に基づき、ノー残業デー・節電ノー残業デーの実施、時間外勤務差引簿による各課への勤務状況等の通知を行い、時間外勤務が多い所属には個別のヒアリングを実施するなど、時間外勤務の縮減・抑制に努めた。 ※25年度は、竜巻・大雪災害対応により増加			(5箇年純計) 503千円 (5箇年累計) -97,439千円
	・29年度	127,726時間 決算額 310,446千円 削減額 3,391千円		
	・28年度	128,581時間 決算額 313,837千円 削減額 13,248千円		
	・27年度	132,230時間 決算額 327,085千円 削減額 13,938千円		
	・26年度	137,576時間 決算額 341,023千円 削減額 18,770千円		
	・25年度	145,117時間 決算額 359,793千円 削減額 -48,844千円		
	・24年度	127,376時間 決算額 310,949千円		

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
24	給与制度等の見直し	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	一部実施	職員課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
<ul style="list-style-type: none"> ・2km未満の交通用具使用者の通勤手当について、27年度から段階的な引下げを継続して実施した。 ・建設技術手当及び調理業務手当について、31年度までの段階的な引下げを実施した。 ・削減額 29年度 通勤手当 812千円、建設技術手当 1,704千円、調理業務手当 115千円 28年度 通勤手当 970千円 27年度 通勤手当 979千円 				(5箇年純計) 4,580千円 (5箇年累計) 7,508千円
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
25	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	実施	職員課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当支給水準の適正化を図るため、25年度から段階的な支給水準の引下げを継続して実施した。 ・削減額 29年度 退職手当 155,469千円 28年度 退職手当 203,247千円 27年度 退職手当 256,168千円、給与 139,731千円 26年度 退職手当 165,159千円 25年度 退職手当 93,672千円、給与 262,870千円 				(5箇年純計) 1,276,316千円
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
26	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	一部実施	職員課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
<ul style="list-style-type: none"> ・28年4月から全職員を対象とする人事評価制度を開始し、能力・業績評定の実施を通して職員の資質向上とモチベーションの向上を図った。 ・人事評価制度評定結果の勤勉手当や昇格への反映について検討を行った。 				

3 自立性の高い財政運営の推進

(1) 歳出の抑制・合理化

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
27	市債残高(普通会計)の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を元金償還額以下に抑え、市債残高を縮減	実施	財政課
	(25~29年度中の取組実績)			(効果額)
<ul style="list-style-type: none"> ・29年度末残高 36,209,547千円 縮減額 1,310,178千円 (元金償還額 4,504,779千円 市債発行額 3,194,600千円) ・28年度末残高 37,519,725千円 縮減額 1,104,997千円 (元金償還額 4,296,197千円 市債発行額 3,191,200千円) ・27年度末残高 38,624,722千円 縮減額 1,186,344千円 (元金償還額 5,015,844千円 市債発行額 3,829,500千円) ・26年度末残高 39,811,066千円 縮減額 789,757千円 (元金償還額 4,266,557千円 市債発行額 3,476,800千円) ・25年度末残高 40,600,823千円 縮減額 1,272,861千円 (元金償還額 4,670,861千円 市債発行額 3,398,000千円) 		(5箇年純計) 14,537千円		
<ul style="list-style-type: none"> ・任意の繰上償還に伴う利子削減額 29年度 44千円 28年度 0円 27年度 5,097千円 26年度 0円 25年度 9,396千円 				
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
28	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し (補助金:3年、交付金・負担金:5年の終期設定)	実施	関係課 (財政課)
	(25~29年度中の取組実績)			(効果額)
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金、交付金、負担金について額の削減を行った。 ・削減額 29年度 12,444千円 (補助金 5,008千円、交付金 2,965千円、負担金 4,471千円) 28年度 7,686千円 (補助金 6,660千円、交付金 1,000千円、負担金 26千円) 27年度 6,326千円 (補助金 4,204千円、交付金 1,850千円、負担金 272千円) 26年度 9,346千円 (補助金 6,775千円、交付金 2,500千円、負担金 71千円) 25年度 14,988千円 (補助金 12,275千円、交付金 2,300千円、負担金 413千円) 		(5箇年純計) 50,790千円 (5箇年累計) 159,118千円		
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
29	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	一部実施	関係課 (行政改革推進室)
	(25~29年度中の取組実績)			(効果額)
<ul style="list-style-type: none"> ・財政的支援 29年度決算額 199,620千円 削減額 1,004千円 28年度決算額 200,624千円 削減額 -8,320千円 27年度決算額 192,304千円 削減額 2,252千円 26年度決算額 194,556千円 削減額 -4,446千円 25年度決算額 190,110千円 削減額 2,054千円 24年度決算額 192,164千円 		(5箇年純計) -7,456千円 (5箇年累計) -16,394千円		
<ul style="list-style-type: none"> ・人的支援 30年4月1日現在 (公財)熊谷市文化振興財団へ1人 (一社)熊谷市観光協会へ2人 				

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	電気料金の節減	特定規模電気事業者からの電力受給	実施	庶務課
30	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
	<p>【高圧部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎ほか77施設で使用する電気について、一般競争入札により電力需給契約を行った。 ・削減額 29年度 89,472千円 28年度 61,907千円 27年度 49,471千円 26年度 33,274千円 25年度 19,152千円 <p>【低圧部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の需給契約の状況をデータベース化した。 			(5箇年純計) 253,276千円
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	公共工事コスト構造の改善	熊谷市公共事業コスト改善プログラムに基づくコスト構造の改善	実施	関係課 (契約室)
31	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
	<ul style="list-style-type: none"> ・工事一件当たりの平均改善施策項目数及び改善額 29年度 15.5 対象工事 95件 改善額 20,762千円 改善率 2.6% 28年度 16.9 対象工事 107件 改善額 9,717千円 改善率 1.6% 27年度 16.9 対象工事 86件 改善額 69,915千円 改善率 4.9% 26年度 15.9 対象工事 118件 改善額 27,863千円 改善率 2.8% 25年度 15.9 対象工事 99件 改善額 54,908千円 改善率 10.1% <p>※項目数は設計金額1,000万円以上の工事全てを対象 ※改善額は各課代表的な工事を一事例抽出して集計</p>			(5箇年純計) 183,165千円

(2) 自主財源の確保

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	収納対策	納税率94%以上を目標	目標達成	納税課
32	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
	<p>税負担の公平性を保つとともに納税率の向上を図るため、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分の滞納者に特化し新規滞納者の抑制を図る「現年度対応班」、高額事案に対象を絞り、より綿密な調査・整理を行う「特別滞納班」、それ以外の事案を整理する「地区担当班」に分け、滞納条件や金額等に応じた効果的・効率的な滞納整理を進めた。 ・納税コールセンターの設置により、継続的に現年度分の納税率の向上を図った。 <p>・納税率</p> <ul style="list-style-type: none"> 29年度 96.74% (現年度 99.02%、過年度 29.70%) 28年度 96.22% (現年度 99.00%、過年度 28.36%) 27年度 95.33% (現年度 98.92%、過年度 24.70%) 26年度 94.63% (現年度 98.63%、過年度 24.74%) 25年度 93.78% (現年度 98.52%、過年度 25.19%) 24年度 92.81% (現年度 98.50%、過年度 21.83%) 			

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																							
	収納対策	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を目標	目標達成	納税課																																							
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)																																							
	<p>・対象税目:市県民税(特別徴収を除く)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税(特別徴収を除く)</p> <p>口座振替及び コンビニ納付率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>納付件数</th> <th>口座振替件数</th> <th>コンビニ納付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>76.35% 658,043件</td> <td>277,749件(42.21%)</td> <td>224,624件(34.14%)</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>75.63% 667,404件</td> <td>282,241件(42.29%)</td> <td>222,535件(33.34%)</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>75.12% 670,718件</td> <td>285,467件(42.56%)</td> <td>218,416件(32.56%)</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>74.25% 698,315件</td> <td>295,036件(42.25%)</td> <td>223,446件(32.00%)</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>72.87% 706,090件</td> <td>297,183件(42.09%)</td> <td>217,373件(30.78%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(29年度 税別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>口座振替件数(割合)</th> <th>コンビニ納付件数(割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市県民税(普徴)</td> <td>26,794件(31.31%)</td> <td>36,916件(43.14%)</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>11,548件(16.37%)</td> <td>37,025件(52.48%)</td> </tr> <tr> <td>固定資産税(都計税含む)</td> <td>162,087件(50.10%)</td> <td>89,552件(27.68%)</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>77,320件(43.34%)</td> <td>61,131件(34.27%)</td> </tr> </tbody> </table>				納付件数	口座振替件数	コンビニ納付件数	29年度	76.35% 658,043件	277,749件(42.21%)	224,624件(34.14%)	28年度	75.63% 667,404件	282,241件(42.29%)	222,535件(33.34%)	27年度	75.12% 670,718件	285,467件(42.56%)	218,416件(32.56%)	26年度	74.25% 698,315件	295,036件(42.25%)	223,446件(32.00%)	25年度	72.87% 706,090件	297,183件(42.09%)	217,373件(30.78%)		口座振替件数(割合)	コンビニ納付件数(割合)	市県民税(普徴)	26,794件(31.31%)	36,916件(43.14%)	軽自動車税	11,548件(16.37%)	37,025件(52.48%)	固定資産税(都計税含む)	162,087件(50.10%)	89,552件(27.68%)	国民健康保険税	77,320件(43.34%)	61,131件(34.27%)	
	納付件数	口座振替件数	コンビニ納付件数																																								
29年度	76.35% 658,043件	277,749件(42.21%)	224,624件(34.14%)																																								
28年度	75.63% 667,404件	282,241件(42.29%)	222,535件(33.34%)																																								
27年度	75.12% 670,718件	285,467件(42.56%)	218,416件(32.56%)																																								
26年度	74.25% 698,315件	295,036件(42.25%)	223,446件(32.00%)																																								
25年度	72.87% 706,090件	297,183件(42.09%)	217,373件(30.78%)																																								
	口座振替件数(割合)	コンビニ納付件数(割合)																																									
市県民税(普徴)	26,794件(31.31%)	36,916件(43.14%)																																									
軽自動車税	11,548件(16.37%)	37,025件(52.48%)																																									
固定資産税(都計税含む)	162,087件(50.10%)	89,552件(27.68%)																																									
国民健康保険税	77,320件(43.34%)	61,131件(34.27%)																																									
33																																											
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課																																							
	収納対策	効果的な滞納処分の推進	実施	納税課																																							
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)																																							
	<p>・より換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心とした滞納処分により、滞納額の圧縮を図った。</p> <p>・22年度から引き続き民間委託によるコールセンターを設置し、現年の初期滞納分に重点を置いて電話による自主納付を呼びかけることで、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納額の減少と新規滞納者の抑制を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>電話件数</th> <th>納税件数</th> <th>督促状発送件数</th> <th>納税額</th> <th>効果額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>12,573件</td> <td>2,026件</td> <td>97,771件</td> <td>33,163千円</td> <td>25,155千円</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>10,780件</td> <td>2,035件</td> <td>105,132件</td> <td>36,421千円</td> <td>28,440千円</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>8,760件</td> <td>2,789件</td> <td>109,495件</td> <td>38,669千円</td> <td>30,263千円</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>13,524件</td> <td>2,137件</td> <td>116,667件</td> <td>81,965千円</td> <td>73,867千円</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>19,619件</td> <td>3,705件</td> <td>121,701件</td> <td>102,658千円</td> <td>94,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※効果額＝納税額－コールセンター委託料</p>				電話件数	納税件数	督促状発送件数	納税額	効果額	29年度	12,573件	2,026件	97,771件	33,163千円	25,155千円	28年度	10,780件	2,035件	105,132件	36,421千円	28,440千円	27年度	8,760件	2,789件	109,495件	38,669千円	30,263千円	26年度	13,524件	2,137件	116,667件	81,965千円	73,867千円	25年度	19,619件	3,705件	121,701件	102,658千円	94,260千円	(5箇年純計) 251,985千円			
	電話件数	納税件数	督促状発送件数	納税額	効果額																																						
29年度	12,573件	2,026件	97,771件	33,163千円	25,155千円																																						
28年度	10,780件	2,035件	105,132件	36,421千円	28,440千円																																						
27年度	8,760件	2,789件	109,495件	38,669千円	30,263千円																																						
26年度	13,524件	2,137件	116,667件	81,965千円	73,867千円																																						
25年度	19,619件	3,705件	121,701件	102,658千円	94,260千円																																						
34																																											

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	収納対策	税外債権の収入未済額の確保	一部実施	関係課 (行政改革推進室)
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
35	<p>【保育所入所児童保護者負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当からの充当の勧奨を積極的に行った。 ・収納率 <ul style="list-style-type: none"> 29年度 96.29% (現年度分 99.64%、過年度分 22.54%) 28年度 94.61% (現年度分 99.61%、過年度分 21.33%) 27年度 92.46% (現年度分 99.34%、過年度分 17.50%) 26年度 91.07% (現年度分 99.04%、過年度分 14.15%) 25年度 89.78% (現年度分 98.90%、過年度分 6.44%) 24年度 89.39% <p>【市営住宅使用料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収業務を埼玉県住宅供給公社に委託している。 ・収納率 <ul style="list-style-type: none"> 29年度 90.19% (現年度分 98.64%、過年度分 11.04%) 28年度 90.69% (現年度分 98.50%、過年度分 17.84%) 27年度 90.44% (現年度分 97.71%、過年度分 16.61%) 26年度 89.06% (現年度分 97.74%、過年度分 16.08%) 25年度 87.50% (現年度分 97.79%、過年度分 17.52%) 24年度 87.12% <p>【学校給食実費徴収金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未納者情報を精査し、収納率向上に努めた。 ・収納率 <ul style="list-style-type: none"> 29年度 98.41% (現年度分 99.83%、過年度分 9.05%) 28年度 98.46% (現年度分 99.82%、過年度分 11.10%) 27年度 98.49% (現年度分 99.79%、過年度分 9.66%) 26年度 98.58% (現年度分 99.79%、過年度分 12.87%) 25年度 98.54% (現年度分 99.77%、過年度分 13.00%) 24年度 98.62% <p>【農業集落排水施設使用料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨宅徴収等を行った。 ・収納率 <ul style="list-style-type: none"> 29年度 91.04% (現年度分 97.72%、過年度分 25.03%) 28年度 90.35% (現年度分 97.90%、過年度分 16.17%) 27年度 89.28% (現年度分 97.76%、過年度分 18.18%) 26年度 87.22% (現年度分 97.52%、過年度分 15.16%) 25年度 85.74% (現年度分 96.83%、過年度分 12.87%) 24年度 86.55% <p>【下水道使用料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収業務を民間事業者へ委託している。(水道部に委任) ・収納率 <ul style="list-style-type: none"> 29年度 98.50% (現年度分 98.96%、過年度分 62.80%) 28年度 98.47% (現年度分 99.13%、過年度分 57.37%) 27年度 98.08% (現年度分 99.08%、過年度分 57.26%) 26年度 97.17% (現年度分 98.66%、過年度分 48.54%) 25年度 96.48% (現年度分 98.89%、過年度分 41.41%) 24年度 95.55% <p>【水道料金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収業務を民間事業者へ委託している。また、毎月1回、期間を定めて給水停止を行っている。 ・収納率 <ul style="list-style-type: none"> 29年度 98.77% (現年度分 99.04%、過年度分 96.13%) 28年度 98.56% (現年度分 99.04%、過年度分 94.19%) 27年度 98.39% (現年度分 99.07%、過年度分 92.28%) 26年度 97.61% (現年度分 98.54%、過年度分 90.20%) 25年度 96.93% (現年度分 98.31%、過年度分 86.52%) 24年度 95.89% 			

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
36	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	一部実施	関 係 課 (行政改革推進室)
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
・「公共施設アセットマネジメント基本計画」の中で、「使用料・利用料金の見直しの実施基準」を定めた。 ・26年に施行した農業集落排水施設の使用料の改定に伴う増加額 29年度 636千円、28年度 632千円、27年度 633千円、26年度 528千円				(5箇年純計) 2,429千円
No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
37	市有財産の有効活用	未利用の普通財産(土地)の積極的な売払・貸付の推進	実施	庶 務 課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
・売払件数及び売払収入 29年度 0件 2,842千円(延納利子) 28年度 4件 118,197千円 27年度 3件 57,821千円 26年度 13件 114,269千円 25年度 11件 157,431千円 ・貸付状況 29年度末貸付面積 195,698.16㎡				(5箇年純計) 450,560千円
No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
38	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	実施	管 理 課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
・売払件数及び売払収入 29年度 46件 42,605千円 28年度 53件 30,126千円 27年度 52件 27,392千円 26年度 68件 53,870千円 25年度 50件 40,735千円				(5箇年純計) 194,728千円
No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
39	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	一部実施	関 係 課 (庶 務 課)
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
・自動販売機の設置について、公募により設置業者を選定した。 ・貸付箇所及び貸付収入 29年度 28箇所 14,504千円 28年度 33箇所 13,980千円 27年度 32箇所 13,541千円 26年度 46箇所 16,491千円 25年度 26箇所 5,633千円				(5箇年純計) 64,149千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
40	市有財産の有効活用	太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸し・土地貸しの実施	実施	環境政策課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
<p>・屋根貸し(妻沼庁舎、めめま有機センター、大里体育館、江南中学校体育館、成田小学校校舎)</p> <p>29年度 5施設・591.5kW、使用料収入 1,018千円 28年度 5施設・591.5kW、使用料収入 1,018千円 27年度 5施設・591.5kW、使用料収入 1,018千円 26年度 5施設・591.5kW、使用料収入 1,004千円 25年度 3施設・492.5kW、使用料収入 294千円</p> <p>・土地貸し(一般廃棄物最終処分場、準用河川新奈良川第2調節池及び第3調節池)</p> <p>29年度 3施設・6,255kW、貸付収入 15,413千円 28年度 3施設・6,255kW、貸付収入 4,257千円 ※新奈良川第3調整池は29.3.31から使用開始 27年度 2施設・2,760kW、貸付収入 4,226千円 26年度 2施設・2,760kW、貸付収入 5,192千円 25年度 1施設・770kW、貸付収入 1,586千円</p>				(5箇年純計) 35,026千円
No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
41	企業誘致の推進	5年間で20社以上の企業立地の実施	目標達成	商工業振興課
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
<p>・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業立地件数及び市税増加額</p> <p>29年度 8社 299,000千円 28年度 9社 206,000千円 27年度 12社 195,000千円 26年度 12社 68,000千円 25年度 8社 29,081千円</p> <p>・市内外の企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。</p> <p>・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」(28年4月)の改正に伴い、新制度の周知に積極的に取り組んだ。</p> <p>・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例施行規則」の改正を行い、対象業種の拡大を図った(新規則は30年4月1日施行)※拡大対象業種・・・農業、宿泊業、医療</p>				(5箇年純計) 797,081千円
No.	計 画 項 目	取組内容	実施状況	担 当 課
42	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	実施	関係課 (企画課)
	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
<p>・ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を行った。</p> <p>・広告媒体数及び広告掲載料収入</p> <p>29年度 20件 6,291千円 28年度 24件 6,227千円 27年度 22件 6,952千円 26年度 18件 7,328千円 25年度 17件 7,574千円</p>				(5箇年純計) 34,372千円

(3) 公営企業の経営健全化

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
43	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合	一部実施	工務課
	(25～29年度中の取組実績) ・27年度 上恩田浄水場の稼働を停止し、浄水場機能を玉作浄水場に統合した。 ・機能統合による電気料金等の削減額 29年度 3,956千円 28年度 3,956千円 27年度 3,116千円 ・妻沼第1浄水場の廃止に向けて、調査研究を行った。 ・浄配水場施設数 16施設			(効果額) (3箇年純計) 11,028千円
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
44	水道事業の経営健全化	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	実施	営業課
	(25～29年度中の取組実績) ・29年度末残高 11,178,326千円 削減額 409,270千円 (元金償還額 709,270千円 市債発行額 300,000千円) ・28年度末残高 11,587,596千円 削減額 423,453千円 (元金償還額 723,453千円 市債発行額 300,000千円) ・27年度末残高 12,011,049千円 削減額 506,992千円 (元金償還額 806,992千円 市債発行額 300,000千円) ・26年度末残高 12,518,041千円 削減額 543,147千円 (元金償還額 843,147千円 市債発行額 300,000千円) ・25年度末残高 13,061,188千円 削減額 610,629千円 (元金償還額 910,629千円 市債発行額 300,000千円)			(効果額)
No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
45	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組み	一部実施	下水道課
	(25～29年度中の取組実績) ・固定資産について調査・評価業務を行った。 ・新会計システムのプロポーザルを実施した。 ・新規制定及び改廃が必要になる例規の洗い出し等を実施した。			(効果額)

(4) 公共施設アセットマネジメントの推進

No.	計画項目	取組内容	実施状況	担当課
	公共施設アセットマネジメント計画の策定	基本計画の策定	実施	行政改革推進室 関係課
46	(25～29年度中の取組実績)			(効果額)
	<ul style="list-style-type: none"> ・27年3月 アセットマネジメント基本方針を策定した。 ・29年4月 アセットマネジメント基本計画を策定した。 ・29年4月～30年3月 「どうする どうなる 公共施設」と題した市報連載を実施した。 ・29年9月 熊谷市公共施設白書を作成した。 ・29年12月 無作為抽出による市民アンケート(中学生以上)を実施し、市民の考えの把握を行った。 ・30年2月 個別施設計画策定支援業務委託を締結した。 ・30年3月 アセットマネジメント市民説明会を開催した。 			